

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	輸入食品の監視体制強化等事業(東日本大震災分)		担当部局庁	食品安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	監視安全課		滝本 浩司		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	Ⅱ-1-1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品衛生法第2条等		関係する計画、通知等	農畜水産物等の放射性物質検査について(部長通知)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故に係る食品の放射性物質の汚染について、各自治体を実施している食品中の放射性物質検査を補完・検証し、より効果的な検査を実施することによって、飲食物に起因する衛生上の危害を防止し、もって国民の健康の保護を図るとともに、市場に流通している食品への国民の安全・安心感を高めることを目指す。 なお、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(事業番号 復興庁033)。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	検査機器の設置台数が少ない等の理由により、食品中の放射性物質の検査の実施が困難な自治体から、検疫所及び厚生労働省所管の試験研究機関で放射性物質検査を受け入れ、各自治体の検査計画の円滑な実施を補完する。 また、流通段階での食品の買上調査を行い、自治体による食品中の放射性物質検査の効果を検証することによって、より効果的な検査が行えるよう必要に応じて、関係自治体に対して検査計画の策定・見直しに関し必要な助言を行うこととしている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	77	/		
		補正予算	/	/	/	/		
		繰越し等	/	/	/	/		
		計	/	/	77	/		
	執行額	/	/	65	/			
	執行率(%)	/	/	84	/			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	買上調査により検出された放射性セシウムの基準値超過食品の件数 (当事業は買上調査により、自治体による検査の効果を検証するための事業であり、基準値超過食品件数の目標値を定められるものではない)		成果実績	件	—	—	3	—
			達成度		—	—	—	/
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	厚生労働省所管の試験研究機関における流通段階の食品の買上調査		活動実績(当初見込み)	件	—	—	1,836	—
					—	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	27,218 (円/件)		算出根拠	食品の買上調査に要した費用(49,972千円)/検査件数(1,836件)				
平成25・26年度予算内訳		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
				〈平成24年度限り〉				
計								

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	食品の放射性物質の汚染対策については、平成24年4月に新基準値が設定され、その後も基準値を超える食品が検出されていることなどから、依然として国民の関心が高い。また、各自治体を実施している食品中の放射性物質検査を補完・検証するものであり、国費を投入して実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は地方自治体を実施する検査について、自治体の検査計画の円滑な実施を国が補完し、また、国が策定を指示している食品の放射性物質の検査計画について、その策定内容を検証し、自治体に還元するものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の関心が非常に高い食品の安全確保及び風評被害対策に資するものであることから、必要不可欠な事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一部に随意契約が含まれているため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	民間で提示されている検査料金と比較しても妥当なコストである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	放射性物質の検査に係る事業に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	自治体からの検査依頼が当初見込みより少なかったため。なお、原発事故当初より検査依頼数は減っているものの依然として一定数の検査依頼があるなど、引き続き各自治体を実施している食品中の放射性物質検査を補完・検証を行う必要があることから、本事業は継続して実施する必要がある。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	検査結果については、各自治体及び厚生労働省において公表している。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	平成24年度は自治体からの要請により1343件の検体を国の機関で受け入れ、検査しており、当該事業が十分に活用された。また、買上調査においても、1836検体を検査した結果を踏まえ、自治体においてより効果的な検査計画の策定・見直しが行われた。今後も引き続き、当該事業により自治体が効果的な検査を行えるよう支援し、もって国民の健康の保護を図るとともに、食品への国民の安全・安心感を高めていく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改善	震災発生からの期間等を勘案し、事業規模等の計画を見直すことにより、予算の削減を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	平成25年3月に検査計画のガイドラインの見直しを行い、検査対象品目を絞ったこと及び基準値を超える食品の検出数が少なくなってきたことから、検査の受入経費及び買上調査に係る検体購入費等を見直し、削減を行った。(削減額 受入事業費:7百万円、買上事業費:14百万円) ※予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(事業番号 復興庁033)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0056

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
65百万円

【一般競争入札】

A 島津サイエンス東日本(株)等
2者 23百万円

食品の安全確保に必要な検査装置等

【随意契約】

B 尾崎理化(株)等
29者 26百万円

食品の安全確保に必要な検査装置等

【事務費】

C 民間業者等
9者 16百万円

消耗品等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.島津サイエンス東日本(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	誘導結合プラズマ-質量分析装置(ICP-MS) 1式	22			
計		22	計		0
B.尾崎理化(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	バイオメディカルフリーザー MDF-U730M	3.6			
消耗品費	ピフネルロート AF-4 2点 他14件	0.5			
雑役務費	遠心機5930型(モータ/Sダンパ)修理一式	0.1			
計		4	計		0
C.東京電力(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱費	電気使用料	3.9			
計		3.9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島津サイエンス東日本(株)	誘導結合プラズマ質量分析装置(ICP-MS) 1式	22	3	76.3
2	東京高圧山崎(株)	窒素ガス	0.9	4	71.6
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尾崎理化(株)	バイオメディカルフリーザー MDF-U730M 2式 他22件	4.2	随意契約	
2	鍋林フジサイエンス(株)	スプリング 他4件	2.3	随意契約	
3	島津サイエンス東日本(株)	実験室 機器移設作業 1式 他3件	2.1	随意契約	
4	(株)ユーワークス	検査結果の検索サイトの構築(暫定基準値に基づく検査結果)(暫定版)他1件	1.9	随意契約	
5	(財)日本冷凍食品検査協会	乳幼児食品中の放射性物質濃度の把握に係る試験検査 一式	1	随意契約	
6	日本空調サービス(株)	排気ファン更新工事	1	随意契約	
7	(株)レッチェ	GM200 グラインドミックスセット 100-120V ~ 1点	0.9	随意契約	
8	マイルストーンゼネラル(株)	高圧セグメント HPR-1000/10用 9個 外4点	0.7	随意契約	
9	レノバサイエンス(株)	試薬 他1件	0.5	随意契約	
10	(株)ホンヤク社	翻訳	0.4	随意契約	

C.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気使用料	3.9	随意契約	
2	東京都水道局	水道使用料	1.7	随意契約	
3	東京ガス(株)	ガス使用料	1.6	随意契約	
4	(独)国立印刷局財務部	官報公告料	0.2	随意契約	
5	(株)伊藤サプライ	コクヨ スタンダードラック RF-KE428 F1 一式 他7件	0.2	随意契約	
6	(株)カラサワ	ハードディスク Buffalo HD-PNT500U3 5点 外4点	0.08	随意契約	
7	(株)大成出版社	原子力関係法規集 追録	0.05	随意契約	
8	医療法人社団康生会	特別定期健康診断	0.04	随意契約	
9	(独)科学技術振興機構	文献複写 1式	0.002	随意契約	
10					